

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	世界で活躍するトップアスリートの育成	所管部局	環境生活部	作成責任者	環境生活部長 築地原 康志	施策コード	03 - 17
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	スポーツ振興課調整係（内24-412） 東京オリンピック連携課（内24-722）	関係課	スポーツ振興課 東京オリンピック連携課	政策体系コード	3（5）B

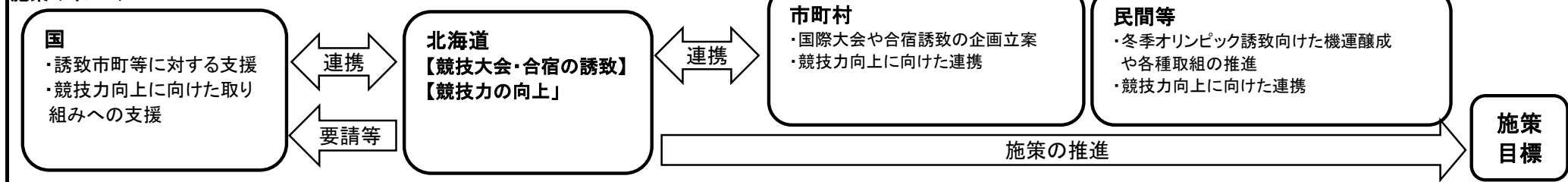
## Plan（目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1）

### 1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・本道の競技スポーツは、特に冬季スポーツで目覚ましい活躍が見られてきたが、競技力を引き続き高めていくためには、競技人口の減少や指導者の確保などへの対応が必要となっている。</p> <p>このため、世界の舞台で活躍する競技者の育成などが必要。</p>	<p>【競技大会・合宿の誘致】</p> <p>・道民のスポーツへの関心を高めるため、国際レベルの競技大会やスポーツ合宿の誘致などを推進する。</p>	H30	310,738
	<p>【競技力の向上】</p> <p>・世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成を目指し、戦略的な選手強化及び指導者の充実により競技力の向上を図る。</p>	R1	345,428
		R2	824,927

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【競技大会・合宿の誘致】	3(5)B	誘致市町等に対する支援など	市町村等が誘致する大会に対する支援や国が進めるホストタウンの取組と連動した事前合宿の希望に係る情報収集や道内市町村への情報提供・マッチングなど	国際大会や合宿誘致の企画立案など	冬季オリンピック招致に向けた機運醸成や各種取組の推進など
【競技力の向上】	3(5)B	道などが行う競技力向上に向けた取組みに対する支援など	有望選手(小中学生)の発掘育成、北海道スポーツ協会が行う選手強化等に対する支援など	競技力向上に向けた連携など	競技力向上に向けた連携など

### 施策のイメージ



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)
施策 事務事業				

前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点) || Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)	各部局の対応(評価時点)
事務事業	0915	障がい者スポーツ振興費	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること。	会員数の増加による会費収入や協賛金の増など道補助金以外の財源確保により収支を改善し、自立化を推進するよう引き続き団体と協議していく。	会費収入の増収や事業の見直しによる経費削減などについて、引き続き団体と協議していく。

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	世界で活躍するトップアスリートの育成	施策コード	03 — 17
-----	--------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

## 今年度の取組

## 1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
3(5)B	<p>【創生】 A4511 A4512 A4521 A4522 【公約】 C0069 C0070 C0117</p> <p>◎本道の特色を活かした冬季3競技(カーリング・スケルトン・バイアスロン)での有望選手発掘・育成 ◎競技団体が実施する強化合宿への補助 ◎学校等と連携したパラアスリート発掘と競技普及 ◎国体、障害者スポーツ大会への選手の派遣に対する支援 ◎事前合宿希望情報を収集し、受入意向のある市町村へ情報提供・調整を行い、合宿誘致を促進 ◎東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、気運醸成を図るとともに、おもてなしや魅力発信に取り組み、マラソン競技等の札幌開催の成果をレガシーとして子どもたちに引継ぐ(新規)</p>	<p>【競技大会・合宿の誘致・競技力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冬季3競技(カーリング・スケルトン・バイアスロン)での有望選手発掘・育成 (R元:選手数18名、プログラム実施日数337日 R2(7月末現在):選手数12名、プログラム実施日数92日)</li> <li>・学校等と連携したパラアスリート発掘と競技普及 北翔大学と連携し、パラスポーツ体験会、体力測定会を実施 (R元:体験会200名、うち体力測定会参加者16名 R2:実施時期未定)</li> </ul> <p>&lt;&lt;新型コロナウイルス感染症の影響等&gt;&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020大会が延期となり、関連する取組についても延期となっている状況(市町村では、予定していたホストタウンの交流事業や事前合宿が延期)。</li> <li>・延期になった交流事業、事前合宿、合宿地視察の実施時期は未定であり、出入国制限の解除後に相手国と時期を調整する予定。</li> <li>・国体、障害者スポーツ大会への選手の派遣に対する支援 10月に鹿児島県で予定されていた国体及び全国障害者スポーツ大会に選手団を派遣する予定であったが、本年内の開催がされないこととなった。</li> </ul> <p>【国費予算の提案・要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度の国への提案・要望に関して、「東京オリンピック開催効果の波及に向けた施策の推進と冬季大会の招致」を要請(R2.7)</li> </ul>	

## 2 連携の状況

## 2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 3(5)B	有望選手発掘・育成事業に係る青少年育成施設の使用及び小中高・特別支援学校への周知協力	—	教育庁生涯学習推進局生涯学習課	・教育庁生涯学習課が所管する青少年育成施設において「北海道タレントアスリート発掘・育成事業」のタレント生選考会を実施(R元) ・教育庁健康・体育課及び特別支援教育課の協力により、「パラアスリート発掘プロジェクト」の開催を小中高校・特別支援学校に周知(R元)
		—	教育庁学校教育局特別支援教育課	
		—	教育庁学校教育局健康・体育課	
施策・部局 3(5)B	道内の若者の海外挑戦を応援する官民連携の基金を活用した世界に通用するアスリートの輩出を目指す指導者の育成(スポーツ指導者コース)	—	総合政策部政策局総合教育推進課	《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・「ほっかいどう未来チャレンジ基金」のスポーツコースについて、新型コロナウイルス感染症拡大の状況から、募集が中止された。
施策・部局 3(5)B	2020東京オリパラ大会の開催を契機としたオリパラ普及啓発の実施	—	教育庁学校教育局健康・体育課	《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・大会を契機として、道内のスポーツを「する」「みる」「ささえる」人を一層増やしていくため、東京2020大会成功に向けた道内気運の醸成に取り組む予定だったが、大会の延期に伴い、今年度予定の事業を延期した。 ・教育庁等と連携して、道内の各学校へ働きかけ、児童・生徒の大会観戦に取り組む予定だったが、大会延期に伴い、延期した。
地域・民間	民間団体のノウハウを活用し、本道スポーツの振興と指導者の養成を図る。		(公財)北海道スポーツ協会	・スポーツ指導者ブロック研修会を道内4会場(札幌市、函館市、美幌町、名寄市)で開催し、指導者の資質向上に取り組んだ。
			各スポーツ競技団体	
地域・民間	競技団体や民間と連携し、パラアスリート発掘とパラ競技普及を図る。		(公財)北海道障がい者スポーツ協会	・北海道障がい者スポーツ大会の実施(R元:網走市、北見市、美幌町) ・障がい者スポーツ競技団体等と連携して、「パラアスリート発掘プロジェクト」パラスポーツ体験会を実施。(R2.10.6) 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・北海道障がい者冬季スポーツ大会を中止(R元:枝幸町)
			各障がい者スポーツ競技団体・チーム	
地域・民間	広域自治体として、会場候補となる市町村等との調整に積極的な役割を果たし、来年の東京オリパラ大会の機会なども捉えながら、札幌市はもとより、競技団体や経済界などとの連携を強め、招致実現に向けて、オール北海道で取り組む。		札幌市	・JOC(日本オリンピック委員会)理事会において、2030年オリンピック冬季競技大会招致に係る国内候補地が、札幌市に決定(R2.1.29)
			帯広市	
			二セコ町・倶知安町	
地域・民間	「障がい者スポーツ応援基金」などの仕組みの提供を受けて、障がい者スポーツの発展に向けて取り組む個人や団体を応援する。		北洋銀行	・「北洋銀行スポーツ応援事業・障がい児者スポーツ団体助成」により障がい児者スポーツ団体に助成(R2:助成先9件 総額100万円) ・「ほっくー障がい者スポーツ基金」により障がい者スポーツ活動団体等に対し寄付(R元:寄付先9件 総額296万円)
			(公財)北海道障がい者スポーツ協会	

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	世界で活躍するトップアスリートの育成	施策コード	03 — 17
-----	--------------------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H27	H28	H29	達成度合の分析ほか
		基準年度	夏h24(ロンドン) 冬h26(ソチ)	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	—	A	A	
	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数(人・暦年)	基準年度	夏17人、 冬60人	目標値	—	最終目標値	前回大会以上	年度	H29	R2	進捗率	【内的要因】 H28年度のリオデジャネイロ大会は20名、H29年度の平昌大会は72名が出場。いずれも前回大会を上回っており、達成度が100パーセントを超えている。国体や強化合宿参加への支援や有望選手の発掘育成など、競技力向上に向けた様々な事業による効果が着実に現れている。  【外的要因】 特になし。
	【指標の説明】 本道出身者で、夏季・冬季オリンピック又はパラリンピックの出場者数。 【アウトカム指標】 「世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成」に係る取組の成果を測る指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	60	-	-	
		北海道総合計画 北海道第2期スポーツ推進計画		3(5)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	72	-	-	
								達成率	120.0%	-	-	

主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r6	達成度合	D	D	D	
	道産食品輸出額(億円)(暦年)	基準年度	663	目標値	1,200	最終目標値	1,500以上	年度	R1	R2	進捗率	【内的要因】 特になし  【外的要因】 道内港からの道産食品輸出額は前年比約14.2%減となった。主な原因はホタテガイの輸出額が減少したものの、道としては、今後、道産食品のさらなる輸出拡大を図っていくため、一次産品の安定生産や輸出品目の多様化、付加価値の高い商品の開発、輸出に取り組む人材の育成などが重要であると認識している。
	【指標の説明】 本道から道内港を通じ直接海外へ輸出された道産食品の通関額及び道外港を通じ海外へ輸出された道産食品の通関額の推計。「北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅱ期>」において掲げる目標水準で、輸出環境の変化等に対応しながら、2023(令和5)年に目標達成を目指すものとして、中間年の目標は設定していない。そのため、本施策推進計画の指標は、進捗の目安として便宜的に設定。なお、北海道総合計画ではr7年度までに1,500億円以上を目標としている。 【アウトカム指標】 総合計画における政策の方向性「海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展」の観点から指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1,100	1,200	1500	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅱ期>		2(5)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	664	-	664	
								達成率	60.4%	-	44.3%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	世界で活躍するトップアスリートの育成	施策コード	03	—	17
-----	--------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
						本庁	出先機関	人工計			
0911	3(5)B	北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業費	北海道マラソン大会の実施及び規模拡大や国際化に向けたシンポジウムの開催やソウル国際マラソンとの相互交流事業の実施、次年度以降の規模拡大に向けた関係機関との協議、調整等	スポーツ振興課		412	412	1.4	0.0	1.4	11,500
0912	3(5)B	国民体育大会派遣費補助金	(公財)北海道スポーツ協会が行う国民体育大会への北海道選手団派遣事業に対する補助事業	スポーツ振興課		138,106	138,106	0.2	0.0	0.2	139,690
0913	3(5)B	スポーツ競技力向上推進事業費補助金	(公財)北海道スポーツ協会が実施する選手強化事業等に対する補助事業	スポーツ振興課		65,031	65,031	0.2	0.0	0.2	66,615
0914	3(5)B	スポーツ団体活動費補助金	本道スポーツの振興と指導者の養成を図るため、(公財)北海道体育協会が行う事業に対する補助事業	スポーツ振興課		4,134	4,134	0.2	0.0	0.2	5,718
0915	3(5)B	障がい者スポーツ振興費	障がい者の体力維持や残存能力の向上を図るためのスポーツ大会等の実施に対し助成する。	スポーツ振興課		31,927	16,257	0.8	0.0	0.8	38,263
0916	3(5)B	全国障害者スポーツ大会派遣事業費	全国障害者スポーツ大会に選手団を派遣する経費を(公財)北海道障がい者スポーツ協会へ補助する。	スポーツ振興課		31,038	31,038	0.2	0.0	0.2	32,622
0917	2(5)A 3(5)B	オリンピック・パラリンピック大会の招致及び開催効果の波及	冬季オリンピック・パラリンピック大会の誘致を推進するため、札幌市をはじめとする関係団体と連携し、取組を進める。 東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に伴う波及効果を、本道の経済活性化や地域振興につなげるため、国が進めるホストタウンや東京2020オリンピック札幌開催支援本部による道庁が一丸となった取組などを進める。 東京2020大会や各種国際スポーツ大会に合わせ、各国のスポーツ合宿の誘致を図る。	スポーツ振興課		0	0	3.2	0.0	3.2	25,344
0918	3(5)B	地域スポーツコミッション推進事業費	スポーツを通じた地域の活性化を促進するため、全道の各地域にスポーツコミッションを設立し、スポーツ大会や合宿誘致を全道に展開する。	スポーツ振興課		3,525	2,089	1.0	0.0	1.0	11,445
0919	3(5)B	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	東京2020オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを道内で実施するとともに、東京オリパラ大会に向けた道内気運醸成を図る。	東京オリンピック連携課、スポーツ振興課		400,000	400,000	0.7	0.0	0.7	405,544
0920	3(5)B	ホストタウンアスリート交流プロジェクト補助金	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした海外との交流による地域の活性化を推進するため、道内のホストタウンが実施する海外選手と住民等の交流に要する経費の一部を補助する。	東京オリンピック連携課		5,000	5,000	0.4		0.4	8,168

0921	3(5)B	東京2020オリンピック連携推進事業	東京2020オリンピック競技の札幌開催を契機とした地域活性化に取り組むとともに、成果をレガシーとして子どもたちに引き継ぐため、市町村等との連携のもと、おもてなしや魅力発信に取り組む。	東京オリンピック連携課		95,000	95,000	6.6		6.6	147,272
0922	3(5)B	北海道パラスポーツ連携促進事業	健全者スポーツと障がい者スポーツの連携を促進、障がい者スポーツの裾野拡大と競技力向上に取り組むとともに、地域への定着を図る。	スポーツ振興課		13,139	1,988	0.7	0.0	0.7	18,683
0909(再掲)	3(5)B	スポーツ王国北海道事業費(再掲)	スポーツ競技力の向上を図り、国際大会において活躍できるよう有望選手を発掘・育成するとともに、将来現役引退選手が指導者として技術や経験を地域に還元できるような人材の好循環を目指し、「スポーツ王国北海道」の構築を進める	スポーツ振興課		37,615	27,224	2.9	0.0	2.9	60,583
計						0	824,927	755,241	18.5	0.0	18.5



令和2年度 基本評価調査

施策名	世界で活躍するトップアスリートの育成	施策コード	03 - 17
-----	--------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(5)A 3(5)B	1			1		D指標あり	<p>〈本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数【A】〉                      ・H28年度のリオデジャネイロ大会は20名、H29年度の平昌大会は72名が出場。いずれも前回大会を上回っており、達成度が100パーセントを超えている。国体や強化合宿参加への支援や有望選出の発掘育成など、競技力向上に向けた様々な事業による効果が着実に現れている。</p> <p>〈道産食品輸出額【D】〉                      ・道内港からの道産食品輸出額は前年比約14.2%減となった。主な原因はホタテガイの輸出額が減少したものの、道としては、今後、道産食品のさらなる輸出拡大を図っていくため、一次産品の安定生産や輸出品目の多様化、付加価値の高い商品の開発、輸出に取り組む人材の育成などが重要であると認識している。</p>
						-	
						-	
計	1	0	0	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020大会が延期となり、取組を進めることができなかった。また、国体及び全国障害者スポーツ大会も来年で降に延期され、選手団を派遣できていない。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・R3年度の国への提案・要望として、「東京オリンピック開催効果の波及に向けた施策の推進と冬季大会の招致」に係る要請を実施(R2.7)
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	・東京2020オリンピックにおいて、札幌市で開催されるマラソン・競歩・サッカー競技の成功に向けた組織委員会への開催支援と併せ、おもてなしや機運醸成、魅力発信に取り組み、波及効果を本道の経済活性化や地域振興に結び付けるため、庁内関係部局の連携により、効果的な情報の収集・共有及び関連施策の総合的な推進を図ることを目的とし、「東京2020オリンピック札幌開催支援本部」を設置するとともに、具体的な検討や連絡調整のための下部組織として、「北海道『東京オリンピック・パラリンピック』プロジェクト推進委員会(北のTOPプロジェクト)」を設置している。 ・(公財)北海道障がい者スポーツ協会の事業に助成、連携することにより、本道の障がい者スポーツの振興を図っている。
判定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a</li> <li>・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b</li> <li>・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c</li> </ul>			C



(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価	関連する計画等					
判定(計)		判定		方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約
D指標あり		c							
対応方針									
対応方針 番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
①	3(5)B	・関係市町村等との調整や競技団体・経済団体などとの連携を強め、冬季大会の招致実現に向けた取組をより一層、推進する必要がある。	改善(取組 分析)	0917	オリンピック・パラリンピック大会の招致及び開催効果の波及	A4511 A4521 A4522		C0069	
②	3(5)B	・東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う波及効果を本道の活性化に結びつけるため、延期となった大会の気運醸成に向けて、コロナ対策を新たに取り入れながら、引き続き東京2020オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバル実施準備に取り組む必要がある。	改善(取組 分析)	0919	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	A4521			
③	3(5)B	・東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした大会参加国との相互交流による地域活性化のため、延期により生じた準備期間を活用し、ホストタウン及び事前合宿マッチングの取組をより一層推進し、市町村への支援を引き続き推進する必要がある。	改善(取組 分析)	0920	ホストタウンアスリート交流プロジェクト補助金	A4521		C0070	
④	3(5)B	・東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う波及効果を本道の活性化に結びつけるため、延期となった大会の成功に向けて、コロナ対策を新たに取り入れながら、引き続き気運醸成、おもてなしや魅力発信、子どもたちへのレガシー承継の準備に取り組む必要がある。	改善(取組 分析)	0921	東京2020オリンピック連携推進事業	A4521			
⑤	3(5)B	・毎年開催される国民体育大会へ北海道選手団を派遣する経費を、(公財)北海道スポーツ協会へ補助する取組を継続する。	改善(取組 分析)	0912	国民体育大会派遣費補助金				
⑥	3(5)B	・毎年開催される全国障害者スポーツ大会へ北海道選手団を派遣する経費を、(公財)北海道障がい者スポーツ協会へ補助する取組を継続する。	改善(取組 分析)	0916	全国障害者スポーツ大会派遣事業費				
⑦	2(5)A	・東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に伴う波及効果を、本道の経済活性化や地域振興につなげるため、国が進めるホストタウンや東京2020オリンピック札幌開催支援本部による道庁が一丸となった取組などを進める。	改善(指標 分析)	0917	オリンピック・パラリンピック大会の招致及び開催効果の波及	A4521		C0070 C0117	

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0921	東京2020オリンピック連携推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0915	障がい者スポーツ振興費	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	世界で活躍するトップアスリートの育成	施策コード	03 - 17
-----	--------------------	-------	---------

## Action 施策・事務事業評価

### 7 評価結果の反映

#### (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <p>・2030年冬季大会の招致実現に向けて、引き続き関係市町村等との調整や札幌市、競技団体及び経済団体等との連携を強めるとともに、令和3年度に開催される東京大会を契機として、招致に向けて道内機運の醸成に取り組む。</p>	<p>拡充: オリンピック・パラリンピック大会の招致及び開催効果の波及</p>
②	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <p>・大会組織委員会から示される新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを踏まえながら、聖火リレー・パラリンピック聖火フェスティバルを道内で実施し、東京大会の気運醸成に取り組む。</p>	<p>拡充: 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業</p>
③	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <p>・引き続きホストタウン及び事前合宿マッチングの取組を推進するとともに、国からの交付金を積み立てて基金を設置し、ホストタウンが海外選手等を受け入れる際に実施するコロナ対策を支援し、ホストタウン等が選手等を安全・安心に受け入れられるよう取り組む。</p>	<p>新規: 東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策基金事業費 拡充: ホストタウンアスリート交流プロジェクト補助金</p>
④	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <p>・国や大会組織委員会による新型コロナウイルス感染症対策を踏まえながら、引き続き、来道者へのおもてなしや気運醸成、大会開催を契機とした北海道の魅力発信や子どもたちへのレガシー承継の取組を進める。</p>	<p>拡充: 東京2020オリンピック連携推進事業</p>
⑤	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <p>・コロナ禍により第75回鹿兒島大会が延期、第76回冬季大会スキー競技が中止となったが、冬季大会スケート・アイスホッケー競技に北海道選手団が派遣された。今後とも、国民体育大会へ北海道選手団を派遣する経費を、(公財)北海道スポーツ協会へ補助する取組を継続する。</p>	<p>改善: 国民体育大会派遣費補助金</p>
⑥	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <p>・令和2年10月24日から26日に開催予定であった第20回鹿兒島県大会がコロナ禍により開催延期され、北海道選手団は派遣されなかったが、今後とも全国障害者スポーツ大会への北海道選手団派遣を支援していく。</p>	<p>改善: 全国障害者スポーツ大会派遣事業費</p>
⑦	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <p>・引き続きホストタウン及び事前合宿マッチングの取組を推進するとともに、国からの交付金による基金を活用し、ホストタウン等において海外選手等を受け入れる際に実施されるコロナ対策を支援し、ホストタウン等が安全・安心に選手等を受け入れられるよう取り組む。</p> <p>・大会の開催効果の全道波及に向けて、庁内「東京2020オリンピック札幌開催支援本部」の活用や札幌市との連携により、R3.5のマラソンフェスティバル2021(大会テストイベント)をはじめ、大会開催を契機とした北海道の魅力発信や子どもたちへのレガシー承継の取組を進める。</p>	<p>新規: 東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策基金事業費 拡充: オリンピック・パラリンピック大会の招致及び開催効果の波及</p>

#### (2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)

##### <意見区分: 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

施策 事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
	I	0921	東京2020オリンピック連携推進事業	<p>・「東京2020オリンピック札幌開催支援本部」を活用して、国や大会組織委員会による新型コロナウイルス感染症対策の検討状況や、事業の進捗状況について庁内各部と情報共有を図り、大会の開催効果の全道波及を目指す。</p>

##### <事務事業評価 意見区分: 前年度評価結果への対応など>

事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
	I	0915	障がい者スポーツ振興費	<p>会費収入や協賛金の増など道補助金以外の財源確保により収支を改善し、自立化を推進するよう引き続き団体と協議していく。</p>

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	4	2					6

次年度新規事業 (予定)
1

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0912	国民体育大会派遣費補助金	改善	改善
0916	全国障害者スポーツ大会派遣事業費	改善	改善
0917	オリンピック・パラリンピック大会の招致及び開催効果の波及	改善	拡充
0919	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	改善	拡充
0920	ホストタウンアスリート交流プロジェクト補助金	改善	拡充
0921	東京2020オリンピック連携推進事業	改善	拡充